



モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2019 優秀ファンド賞 (ESG型 部門) 受賞

※受賞は「世界インパクト投資ファンド」のみです。詳細は最終ページをご覧ください。

販売用資料

2021年3月3日

世界インパクト投資ファンド 世界インパクト投資ファンド (資産成長型) 愛称: Better World



2021年、再度注目されるインパクト投資

平素は「世界インパクト投資ファンド/世界インパクト投資ファンド (資産成長型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

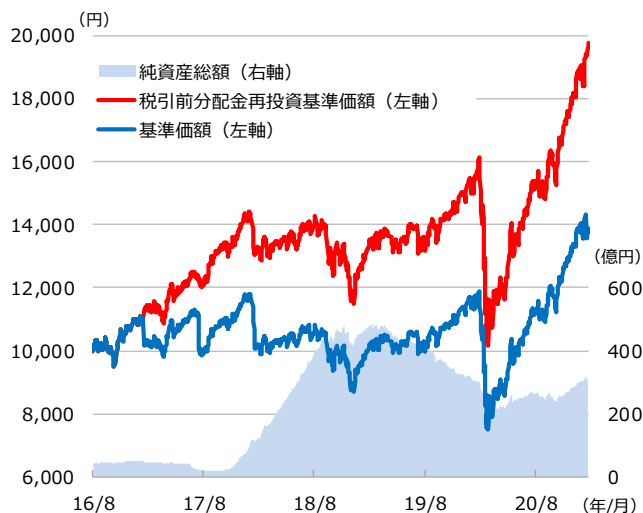
さて、当ファンドのマザーファンドの運用を実質的に担当するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (以下、ウエリントン) からの情報を基に、市場動向や運用方針等をご報告いたします。

新型コロナショック後、大幅に上昇

- 基準価額は、2020年2月から3月にかけて新型コロナショックで大幅に下落しましたが、その後、世界的に株式市場が回復したことや**社会的課題の解決に貢献するインパクト投資が評価**され、組入銘柄が大幅に反発したことから、上昇しました。

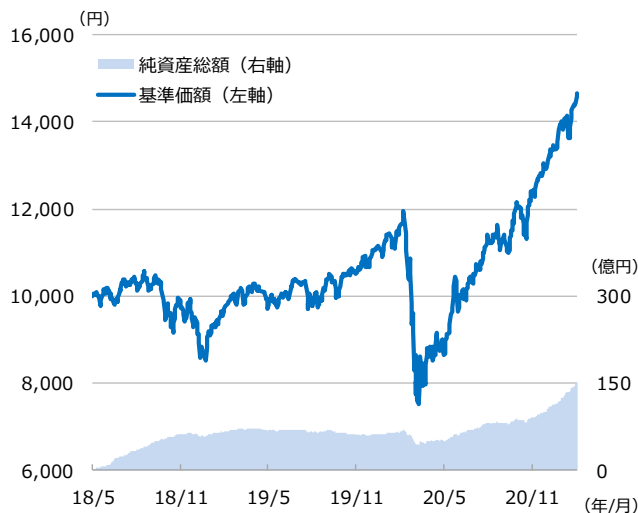
<世界インパクト投資ファンド>

(2016年8月26日 (設定日) ~ 2021年2月16日)



<世界インパクト投資ファンド (資産成長型) >

(2018年5月14日 (設定日) ~ 2021年2月16日)



騰落率 (2021年2月16日起点)	
期間	ファンド
1ヵ月	4.6%
3ヵ月	18.5%
6ヵ月	28.6%
1年	26.1%
3年	49.0%
設定来	97.7%

分配金推移	
決算	分配金
第5期 (19/2)	0円
第6期 (19/8)	0円
第7期 (20/2)	300円
第8期 (20/8)	0円
第9期 (21/2)	700円
設定来	3,950円

騰落率 (2021年2月16日起点)	
期間	ファンド
1ヵ月	4.6%
3ヵ月	18.5%
6ヵ月	28.6%
1年	26.1%
3年	-
設定来	46.6%

分配金推移	
決算	分配金
第1期 (18/8)	0円
第2期 (19/8)	0円
第3期 (20/8)	0円
設定来	0円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり (税引前) の金額です。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 (注3) 騰落率は「世界インパクト投資ファンド」が税引前分配金再投資基準価額、「世界インパクト投資ファンド (資産成長型)」が基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

投資テーマ別寄与度（2020年7月～12月）

- 2020年7月～12月のパフォーマンスを投資テーマ別にみると、すべてのテーマがプラスに寄与しましたが、特に「**資源の効率化**」、「**金融サービス**」、「**健康促進**」の3テーマが貢献しました。
- 当期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく反映されたこともあり、**影響が業績にプラスに働いたテーマやマイナス影響が小さかったテーマが上位**になりました。
- 「**健康促進**」では、感染拡大に伴い**医療関連の需要が高まった**ことなどが背景です。
- 「**金融サービス**」では、**低コストでの電子決済導入**や**手軽なオンラインマーケットプレイス**への参加機会を提供する銘柄などユニークで革新的な企業で構成されており、コロナ禍での利便性を支えていることなどが評価されました。
- 脱炭素（カーボンニュートラル）などをはじめとする国家単位での持続的な環境社会への取組みから大きな恩恵を受け、今後も構造変化が見込まれる「**資源の効率化**」など、**コロナショック後の様々な変化に対応した銘柄群**が大きく寄与しました。

＜投資テーマ別寄与度と騰落率（円ベース）＞

（2020年7月～12月）

中テーマ	大テーマ	寄与度（%）	騰落率（%）	主な組入銘柄例
資源の効率化	環境問題	7.3	42.4	サムスンSDI
金融サービス	生活の質向上	5.3	68.3	スクエア
健康促進	衣食住の確保	5.2	22.6	ニュアンス・コミュニケーションズ
代替エネルギー	環境問題	4.4	60.3	ヴェスタス・ウインド・システムズ
水問題と公衆衛生	衣食住の確保	2.7	43.4	ザイレム
教育と職業訓練	生活の質向上	2.2	42.2	アップワーク
安全と危機管理	生活の質向上	2.2	46.8	ラピド7
住居の確保	衣食住の確保	2.2	21.2	LEG イモビリエン
デジタルデバイド	生活の質向上	1.6	24.2	メディアテック
持続的農業と栄養支援	衣食住の確保	1.3	16.9	ゾエティス
環境保全	環境問題	0.9	29.8	ボール

（注） 寄与度および騰落率は、上記期間における各組入銘柄の日次の寄与度と騰落率を算出し、投資テーマ（中テーマ）別に集計したものです。
（出所） ウェリントンのデータを基に委託会社作成

※投資テーマの名称はウェリントンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は2020年7月1日～2020年12月31日での組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

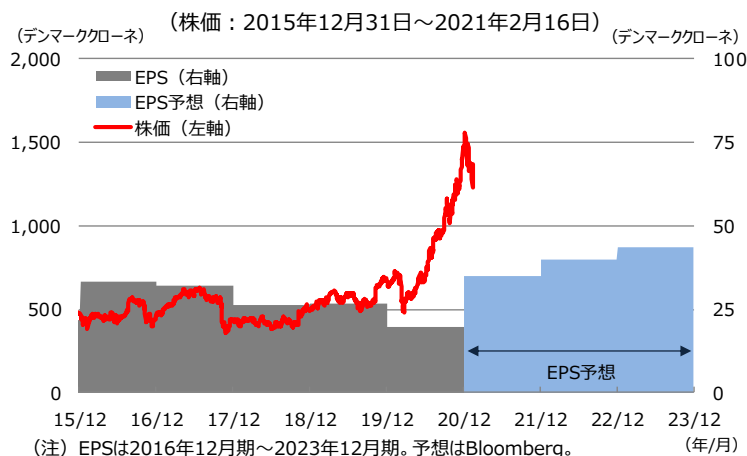
個別銘柄のご紹介①

ヴェスタス・ウィンド・システムズ（デンマーク）

テーマ 環境問題：代替エネルギー

- **風力発電タービン**および発電プラントの製造およびサービスを提供。
- 風力発電による**CO₂排出削減、クリーンエネルギー移行への貢献**が期待されます。
- 世界的な**CO₂削減への政策サポート**を背景に需要は堅調で、今後もスケールメリットによる収益改善、成長が期待されます。

＜株価とEPSの推移＞

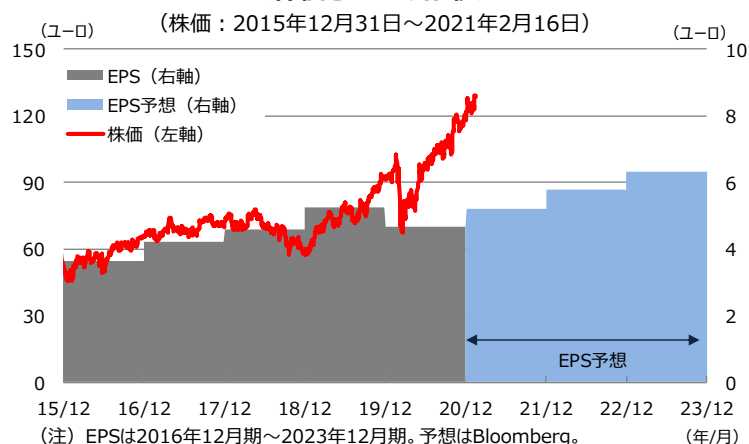


シュナイダーエレクトリック（フランス）

テーマ 環境問題：資源の効率化

- 住宅・オフィス向けからデータセンター、電力グリッドまで効率的な**電力管理ソリューション**を提供。
- 企業の**エネルギー効率改善**や、世界におけるエネルギーへの**アクセス格差是正**などの社会的インパクトがあると考えています。
- デジタル化のさらなる発展に伴い、同社の**エネルギー効率化ソリューション**に対する需要は今後も底堅く成長すると考えています。

＜株価とEPSの推移＞

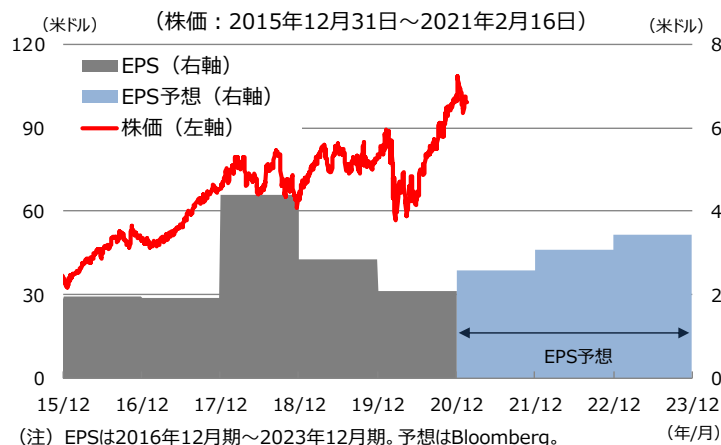


ザイレム（米国）

テーマ 衣食住の確保：水問題と公衆衛生

- 水問題の解決に注力する**水道技術のリーディングカンパニー**。
- 集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の製品やソリューションの提供により、**効率的な水浄化サイクル**の実現に取り組んでいます。
- 同社の水処理技術やモニタリング技術は**世界中で支持**されており、水インフラ市場の拡大とともに業績成長が期待されます。

＜株価とEPSの推移＞



(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
 ※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

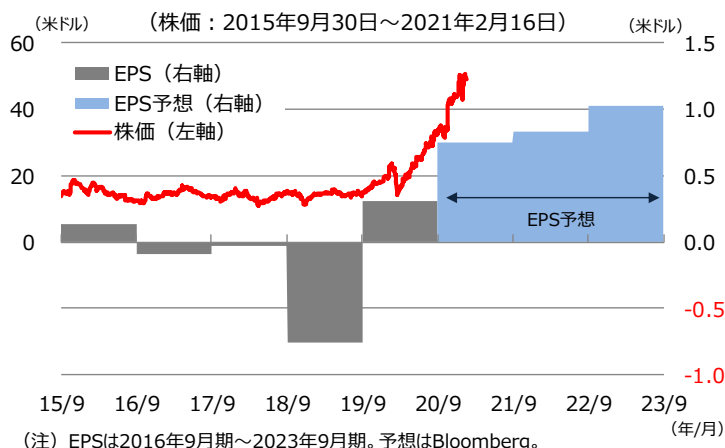
個別銘柄のご紹介②

ニュアンス・コミュニケーションズ（米国）

テーマ 衣食住の確保：健康促進

- **音声自動認識ソフトウェア**やヘルスケアの情報通信技術における**トップ企業**。
- 電子カルテ自動更新システムなど、音声認識の分野において**高い技術力**を有し、多くの医療現場で業務の効率化に貢献。
- ヘルスケア向けソリューション市場を中心として売上を拡大するとともに**スケールメリットによる収益改善**も期待されます。

＜株価とEPSの推移＞

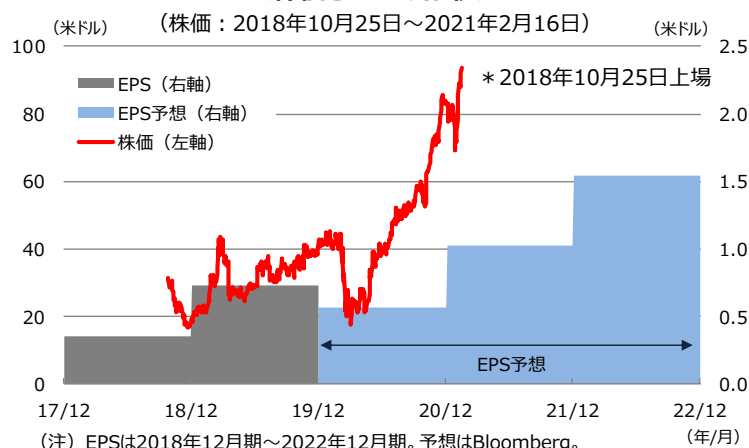


ストーン（ブラジル）

テーマ 生活の質向上：金融サービス

- 主に中小企業向けの決済サービスなど様々な**フィンテックソリューションを提供**。
- 決済サービスに留まらず、ERP（統合基幹業務システム）やCRM（顧客関係管理）なども提供し、**顧客の効果的な経営管理と事業成長にも寄与**。
- 従来型の手金融機関のサービスの恩恵を受けることが難しかった**中小企業にサービスを提供**している点をインパクト事業として評価。

＜株価とEPSの推移＞

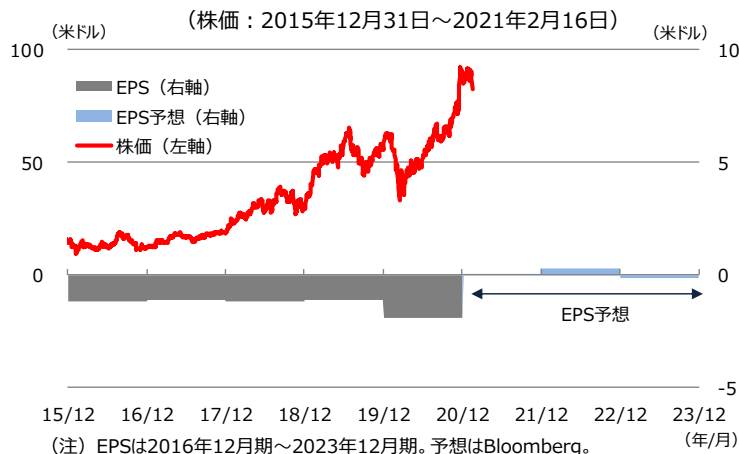


ラピド7（米国）

テーマ 生活の質向上：安全と危機管理

- 中小企業向けに**低コストで高効率のセキュリティ・サービス**を提供。
- 攻撃手法の高度化と巧妙化で**セキュリティ強化に対するコストは上昇**。リソースが限られている中小企業向けのセキュリティ・サービスが好調。
- **顧客基盤の拡大余地が大きく**、中長期的な収益拡大が期待されます。

＜株価とEPSの推移＞



(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

米国の政権交代で再度注目されるインパクト投資

- 米国では、**前トランプ政権下**において米国労働省や米国証券取引委員会はESG（環境・社会・ガバナンス）/サステナブル投資（含むインパクト投資）に**懐疑的な姿勢**を示し、欧州、英国、オーストラリアや日本などの他の地域とは異なる動きをしていましたが、**バイデン政権はESG/サステナブル投資（含むインパクト投資）に好意的なスタンス**を示しています。
- 実際にバイデン大統領はパリ協定復帰に加え、グリーンエネルギー、グリーンテクノロジー、持続可能なインフラ構築を含む幾つかの**気候関連分野で米国が世界のリーダーになるとの計画**を発表しました。
- バイデン政権の計画では、**気候変動を『環境だけでなく、健康・地域社会・国家安全保障および経済への脅威』**と捉えています。この計画は、米国政府が気候変動に適応する必要性を公式に認識したことを示すものであり、この政策転換により、気候変動の解決策への資金投入が大きく拡大することが見込まれています。**当ファンドの各投資テーマとの親和性は高く、特に「代替エネルギー」、「資源の効率化」、「環境保全」に恩恵が期待**されます。

世界が注目する、インパクト投資とは

地球環境や社会の**課題解決**に取り組み、
新しい市場を切り拓いている**革新的な成長**企業への投資

インパクト企業の特徴

- 国連の「**持続可能な開発目標（SDGs）**」およびESGに対応
- 地球環境問題や世界の社会的課題を**ビジネスチャンス**に転換
- 型破りなソリューション、先端テクノロジー、先進事業など、**新市場を切り拓くイノベーション**をリード
- 短期の市場動向に左右されにくい、**長期の潜在需要に支えられた成長**を期待

2021年の注目テーマ

- **2020年の新型コロナショックは、グローバルのインパクト企業が提供するイノベーションとサービスの価値に光を当てました。**その結果、多くのインパクト企業では潜在的な市場が拡大し、対応する課題がより深刻化する中で、これらの企業が提供するイノベティブなサービスの需要が加速度的に拡大しました。
- 新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動再開に伴い消費者動向の変化が予想されますが、**医療インフラへの投資、代替エネルギーへの投資、中小企業活動のデジタル化、サイバーセキュリティの確保**など、2020年のトレンドの多くが2021年も継続し、インパクト企業の付加価値がさらに高く評価されると期待しています。また、金融サービスとデジタルデバイドのテーマで投資する企業の中には、経済活動再開によりさらにビジネスを拡大する企業もあると考えています。
- 米国ではバイデン政権の優先課題に気候変動対策があり、当ファンドの3つの投資カテゴリーの1つである**環境問題と一致**しています。この分野は、特に**代替エネルギーと資源の効率化**という2つの投資テーマを中心に2020年大きく上昇し、一部の銘柄のバリュエーション水準には注意が必要であると考えます。ただし、政策のサポート、潜在市場やソリューションの拡大を背景に引き続き魅力的な投資機会が存在すると考えており、ソリューション、サービスを提供する企業やバリューチェーンの中での投資アイデアを探っています。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

当ファンドの投資先が世界に与えた「インパクト」①（2017年～2019年）

約**100万戸**の手頃な価格の住宅を提供

- ・ 世界では約3億3千万の都市世帯の生活が困窮した状態にあります。
- ・ 安価な住宅の供給は、子供の貧困改善に関する費用対効果の高い対策の一つです。

組入銘柄例：LEGイモビリエン（ドイツ）、カチラス（日本）など

先進的な医療関連技術により約**26億人**の健康促進に貢献

- ・ 世界保健機関加盟国の約45%は、医師の数が人口1,000人当たり1人未満となっています。
- ・ 治療法が確立されていない疾患が約9,000種類以上存在します。

組入銘柄例：ニュアンス・コミュニケーションズ（米国）、コーニンクレッカ・フィリップス（オランダ）など

約**4,120万トン**の良質な動物性たんぱく質や乳製品を供給

- ・ 世界では約9人に1人が飢餓に苦しみ、約3人に1人が栄養失調に陥っています。

組入銘柄例：ゾエティス（米国）など

約**174億立方メートル**の汚染水を除去

- ・ 2040年までに子供のうち約4人に1人が極度の水ストレス（人口1人当たりの年間使用可能水源量が約1,700トンを下回り、生活が不便になる状態）に陥り、2050年までに安全な飲み水の需要は約70%上昇すると予想されています。

組入銘柄例：スエズ（フランス）など

約**9.8億トン**の二酸化炭素排出量を削減

- ・ エネルギー業界は世界の温室効果ガス排出量の約60%近くを占めています。
- ・ 2023年に再生可能エネルギーは電力需要の約30%を満たすと予測されます。

組入銘柄例：アバングリッド（米国）、ファーストソーラー（米国）など

（出所）ウエリントンからのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2020年9月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※画像はすべてイメージです。

当ファンドの投資先が世界に与えた「インパクト」②（2017年～2019年）

約74万人の顧客情報を保護

- ・ 情報漏洩による損失額は、世界平均（1企業当たり）で約390万米ドルと試算されています。

組入銘柄例：マイムキャスト（米国）、ラピド7（米国）など

約530万人に教育機会と職業訓練を提供

- ・ 子供の学習期間が1年増える毎に、将来の収入を約10%押し上げる可能性があります。
- ・ 中等教育は今後20年間で所得格差を約7%削減する可能性があります。

組入銘柄例：ローリエット・エデュケーション（米国）、シーク（オーストラリア）など

発展途上国で約6億人にデジタルアクセスを提供

- ・ ブロードバンド（高速大容量通信）の普及率は先進国の約80%に対して、発展途上国では約35%に留まっています。
- ・ モバイルブロードバンドの普及率が10%上昇すると、GDPを約2.8%押し上げると試算されています。

組入銘柄例：グラミンフォン（バングラデシュ）、ボーダコム（南アフリカ）など

ケニアで約7,700万人にモバイル金融サービスを提供

- ・ 世界では約17億人が銀行口座を持っていません。
- ・ 世界の労働人口の約50%を小規模事業者が占めています。

組入銘柄例：サファリコム（ケニア）など

（出所） ウェリントンからのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2020年9月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※画像はすべてイメージです。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
- 「世界インパクト投資ファンド」と「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 「世界インパクト投資ファンド」は、毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせ下さい。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○信用リスク ○流動性リスク

<分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

<その他の留意事項>

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
信託期間	● 世界インパクト投資ファンドは、2026年8月10日まで（2016年8月26日設定） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、2026年8月10日まで（2018年5月14日設定）
決算日	● 世界インパクト投資ファンドは、毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 世界インパクト投資ファンドは、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <p><運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年1.05%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.70%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※ 委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内）が含まれております。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次ページ以降の販売会社一覧をご覧ください。
- 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）
ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

世界インパクト投資ファンドの販売会社一覧（2021年2月16日現在）

販売会社	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）の販売会社一覧（2021年2月16日現在）

販売会社	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
内藤証券株式会社（※1）	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年2月16日